

第298回定例会 本会議質疑・質問から

主な質疑・質問の要旨と、これに対する知事など執行部の答弁の要旨は次のとおりです。

歳入の確保

問 歳入の確保については、これまで以上に知恵を絞る必要があるが、県有施設等に設置された自動販売機の場合、所を入札による貸付とし、大幅な収入増を実現した自治体もある。群馬県は自動販売機二百二十台で約九千五百万円、川崎市は百九十四台で一億円を超える収入が得られたと聞くが、本県の自動販売機約五百台は、県使用料条例により六百万円程度の収入にとどまっている。本県においても、是非、自動販売機の設置場所を入札による貸付とし、安定した歳入を確保すべきと考えるが、県の考えを聞きたい。

答 自動販売機の設置場所や入札方法等検討すべき課題も多いが、他県状況を参考にし、併せて現在の契約条件等を速やかに整理しながら、歳入確保につながる入札制度に一日も早く移れるよう努力して参る。

消費者庁設置に伴う県の取組

問 消費者庁設置に併せ、地方の消費生活センターの機能強化が求められており、相談員の確保・育成、関係機関との連携による情報集約等が必要である。また、昨今の商取引は複雑・多様化し、悪質業者の手法も巧妙化しており、県民に対する啓発や事業者への指導強化が重要である。そこで、今後の消費者行政をどう推進していくのか聞きたい。

答 栃木県消費者行政活性化基金を活用し、相談員の養成や、スキルアップ研修を充実するとともに、市町村相談窓口の新設・拡充を支援する。また、未然防止のため、出前講座などきめ細かな啓発に努め、悪質業者へは、処分・指導を厳格に行う。さらに消費者行政の一層の強化を図るべく関係機関との連携の下、統一的で迅速な対応ができるよう取り組んでいく。

新エネルギーの導入促進

問 住宅用太陽光発電システム等の導入促進のため、国や県内十市四町では補助制度を設けているが、県は融資制度のみである。

答 県財政が大変厳しいことは十分理解しているが、太陽光発電の普及を図るため、県独自の補助制度を実施してはどうかと考えるが、県の考えを聞きたい。

答 県では、低利の融資制度限度額二百万円、年利一・七％、償還期間十年以内)を実施し、太陽光発電の普及促進を図っている。融資制度は、十年間で換算すると十三万円程度の効果があると考えている。今後、市町村の取組状況や、来年度以降国で予定している余剰電力買い上げ制度の導入等も勘案しながら、太陽光発電の導入促進に向け、効果的な支援のあり方について検討していく。

自殺対策

問 自殺者数は、交通事故死者数を数倍上回っており、減少していない。県は、自殺対策推進本部を設置し、全庁挙げた対策をとっているが、これからさらに対策を推進し、自殺者数の減少を図るべきと考えるが、知事の考えを聞きたい。

答 自殺を予防するためには、絶望の淵にいる人が希望の光を見出すことができるよう、適切な支援の手を差し伸べることが重要である。このため、きめ細かなネットワークづくりに努めるとともに、同じ悩みや体験を持つ人同士の交流・相談支援の促進など、自殺対策をより一層充実強化していく。今後とも、関係機関・団体と密接に連携しながら、様々な取組を粘り強く進めるなど、自殺者の減少を目指し、自殺対策を積極的に推進していく。

受動喫煙防止へ向けた取組

問 神奈川県では、今年四月一日から「公共的施設における受動喫煙防止条例」が施行され、喫煙者と非喫煙者が共存する健康的な秩序ある社会への意義ある第一歩を踏み出した。「空気がきれいという思いは、全ての県民の願いでもある。県民の健康を第一と考える、本県も「空気がきれいという健康的な栃木県」を目指し、同様の条例を制定すべきと考えるが、副知事の考えを聞きたい。

答 受動喫煙対策については、県民の理解と協力を得ながら、全県を挙げて取り組み、気運

雇用対策

問 政府による緊急経済対策として緊急雇用創出事業・心算と雇用再生特別事業が、本県でも行われているが、それぞれどのような観点で事業を選定したのか、併せて現在までの実績について聞きたい。

答 緊急雇用創出事業は、入力作業など離職者に特別な知識や技能がなくても、直ちに従事することが可能な事業を選定した。また、ふるさと雇用再生特別事業は、継続的な雇用の可能性、雇用規模などの観点に立ち、労使団体等で構成する地域協議会に諮った上で、事業を選定した。両事業の実績については、四月末現在で、県と市町合わせて雇用計画数五百四十人に対し、四百五十人の雇用を確保した。今後、両事業を積極的に活用し、雇用の創出を図っていく。

ジェネリック医薬品の使用促進による医療費削減

問 ジェネリック医薬品(後発医薬品)を活用し、本県国保における医薬品の経費を削減することは、県の財政健全化の取組にも寄与するものと考えられる。そこで、ジェネリック医薬品の使用割合を、国の目標である三十％とした場合、本県の市町村国保全体での程度の経費削減ができるのか聞きたい。

答 仮に、本県の市町村国保全体の医薬品の給付額を二百四十億円、ジェネリック医薬品の現在の使用割合を十七％、価格を新薬の六割程度として計算した場合、国の目標値を達成することにより、市町村全体で約十三億五千万円の給付費が削減できるとともに、県の財政にも一定の効果があると考えられる。今後とも市町村と連携を図りながら、ジェネリック医薬品の普及に向けた取組を推進していく。

産業団地の整備

問 産業基盤の最も基本となる産業団地の整備については、現時点での設備投資動向だけにとらわれず、長期的視点に立って検討すべきである。また、これからの産業団地の整備は、企業ニーズに配慮しながら、開発リスクを最小限に止めることも求められると考えるが、今後の産業団地の整備について、県の考えを聞きたい。

答 企業ニーズに配慮されるよう、市町村の要望に基づく計画的な整備に努めるとともに、開発リスクの最小化を図るといった考え方を、地区選定、市町村との役割分担、進捗状況の総点検などを内容とした「産業団地開発の基本方針」を定めた。今後は、この基本方針に基づき、産業団地の計画的な整備に努めて参る。

農山村地域の活性化対策

問 どの農山村地域にも、都会にはない、その地域特有の魅力があるが、十分活用されていないと考える。そこで、県としてどのようにして農山村地域の活性化を図っていくのか聞きたい。

答 これまで、都市住民による「とちぎ夢大地応援団」などのボランティア活動を推進するとともに、昨年度からモデル地区において地域通貨の試験的な導入も行った。今年度は、新たに、中山間地域の集落と企業を結び、例えば、草刈り等の棚田保全活動を企業の社員研修に活用してもらうなど、双方にメリットのある仕組づくりに取り組みしていくこととしている。今後とも、地域の特徴を活かした主体的な取組を支援しながら、農山村地域の活性化を積極的に図っていく。

農地のフル活用

問 意欲ある担い手への農地の集積や新規就農希望者への農地情報の提供等、農地をフル活用する施策を強く推進すべきであるが、農地のデータベース化の状況とその活用について、県の考えを聞きたい。また、中山間地域の生産調整において、輸出入、米粉等は、新規需要米として、転作扱いとなるが、中山間地域の生産調整での活用について聞きたい。

答 農地情報のデータベース化については、県、市町村及び関係団体からなる推進協議会を設置して、課題解決に向けた検討を行っている。今後とも、市町村単位での整備に向けた取組を支援していく。また、新規需要米については、今年度から国の支援制度も充実が図られたところであり、関係団体と協力し、新規需要米による水田の有効活用を積極的に図っていく。

議会のつぎ

◆議員全員協議会の開催
5月18日(月)に議員全員協議会が開催され、福田富一知事から「とちぎ未来開拓プログラム(試案)」について説明があった後、7名の議員が質疑を行いました。

◆宇都宮市街地開発組合
議会議員の補欠選挙
第298回定例会閉会日に宇都宮市街地開発組合議会議員の補欠選挙が行われ、5名の議員が選出されました。

第299回 県議会定例会の開催予定

第299回定例会は、下記の日程で開催する予定です。本会議や委員会はどなたでも傍聴することができます。また、本会議(質疑・質問)及び予算特別委員会(総括質疑)については、とちぎテレビ、栃木放送(ラジオ)、インターネットで生中継されます。

月 日	内 容	開始時刻	月 日	内 容	開始時刻
9月18日(金)	本会議(開会・議案上程)	午前10時	10月 5日(月)	予算特別委員会(総括質疑)	午前10時
24日(木)	議案調査		6日(火)	常任委員会	午後1時30分
25日(金)	本会議(質疑・質問)	午前10時	7日(水)	特別委員会	午後2時
28日(月)	議案調査		9日(金)	予算特別委員会(採決)	午前11時
29日(火)	議案調査		13日(火)	議会運営委員会	午前10時
30日(水)	議案調査		14日(水)	本会議(採決・閉会)	
10月 1日(木)	議案調査				

詳細は、県議会事務局議事課(028-623-3761)までお問い合わせください。